

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	12,293	20.6	△66	—	124	492.9	84	94.1
2023年3月期第3四半期	10,197	20.9	177	△56.7	20	△96.3	43	△87.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 88百万円(109.9%) 2023年3月期第3四半期 42百万円(△87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	19.03	18.96
2023年3月期第3四半期	9.81	9.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,599	1,550	13.3
2023年3月期	11,402	1,471	12.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,539百万円 2023年3月期 1,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,609	21.3	△93	—	122	246.8	189	106.9	42.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	4,492,200株	2023年3月期	4,492,200株
2024年3月期3Q	43,158株	2023年3月期	43,158株
2024年3月期3Q	4,449,042株	2023年3月期3Q	4,447,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類に移行したことで経済活動は正常化に向かい、賃金の上昇や個人消費の回復、インバウンド需要の持ち直しなどにより緩やかな回復がみられたものの、長期化する物価高騰や国際的な金融市場の変動等、景気の下押しリスクを抱えており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、「持続的社会保障制度の構築」を通して「安心を育て、挑戦を創る」世界を実現させるため、「介護」、「障がい者支援」、「保育」の3分野を中心とした事業を行っており、様々な社会課題の解決に貢献すべく、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」のために、「すべての人が活躍する社会へ」として当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(弊社HP: FY2024.3 事業計画及び成長可能性に関する事項参照)を特定しております。

重要な課題であるガバナンスの強化として、経営会議や内部統制室及びコンプライアンス室の人員強化やDXによる監査等の効率化や情報システム室の新設等を進めるなど、当社を取り巻く環境に適切に対応できる体制を構築しており、事業運営の改善としても、来期に予定されている介護報酬等改定への対応やマニュアル管理システムの導入など、拡大する事業を適切に管理できるよう、ブロック/エリア管理の強化を行うとともに、前連結会計年度に引き続き、eラーニングシステム等を活用した効率的な社内資格の習得、管理業務を中心としたDXやデータ活用などにより、事業拡大やより質の高いサービス提供を支えることができるよう整備を進めております。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢者人口が増加していく傾向にあり、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)が2022年は29.1%(総務省統計局 統計データ「高齢者の人口 年齢3区分別人口及び割合」より抜粋)に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっておりますが、サステナビリティへの取り組みでもある「多様な人材が活躍できる社会の実現」のため、特定技能を中心とした外国人採用も増加させるなど、より良い人材の確保及び定着に向け教育や処遇改善を行うとともに、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう従業員が働きやすい職場環境づくりを行うとともに企業価値向上に取り組んでまいります。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間においては、新規施設8事業所の開設を行ないました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高12,293百万円(前年同期比120.6%)、営業損失△66百万円(前年同期は営業利益177百万円)、経常利益124百万円(前年同期比592.9%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、84百万円(前年同期比194.1%)となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において7事業所(グループホーム、有料老人ホーム)の新規開設、7施設の事業承継を行いました。当第3四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等(注1)の稼働率は81.5%(開設後1年以上経過した事業所86.4%)、グループホームの稼働率は91.4%(開設後1年以上経過した事業所92.6%)となりました。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、入居促進活動の効果が現れ回復傾向にあり稼働率は復調してきている一方で、直近における問題は、エネルギー価格、食材費、建築費、採用費用の高騰ですが、エネルギー価格については、利用者への価格転嫁や大型施設への太陽光パネルの設置(来期予定)、食材費については、食材の取捨選択や利用者への価格転嫁、建築費については、事業拡大におけるM&Aとの比重の変更を進めております。この中で最も影響の大きいエネルギー価格については、各電力会社における原発再稼働状況や補助金等により大きく左右されると認識しており、また、直近において国内採用コストが急騰しており、対応として3-5年のスパンでは抑制できるよう、短期的には採用費用が増加するものの、定着率が高いと想定される特定技能者の採用促進を強化しております。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、安定性を考慮すると利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでおります。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設

定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしております。

(注1) 介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において5事業所(グループホーム)の新規開設を行い、当第3四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は73.1%(開設後1年以上経過した事業所では73.1%)、グループホーム等(注2)の稼働率は78.0%(開設後1年以上経過した事業所では96.3%)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は回復傾向にあり、稼働率は復調しておりますが、介護事業と同様、本来の収益構造を達成するには至りませんでした。一方で、グループホームを中心として、事業開発は順調に進んでおり、本来の収益構造の顕在化により、収支の急速な改善の可能性は高いと考えております。

また、今後介護と同様グループホームが公募制に移行する可能性が高い中で、短期的な利益を抑制させても事業拡大することが中長期では効率的と考えており、事業拡大速度重視の政策をとっているため、一定規模への拡大後は、利益が想定水準に達する見込みです。当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

(注2) 共同生活援助(グループホーム)、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において1事業所(認可保育所)の新規開設を行い、当第3四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は81.4%(開設後1年以上経過した事業所では84.1%)、企業主導型保育所の稼働率は56.8%(開設後1年以上経過した事業所でも56.8%)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほぼ回復している一方、整備率の向上に伴い、新規事業公募が停止される自治体も増加しており、市場としてのピークアウトは近いと考えております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、市場のピークアウト後の競争環境も想定し、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に整備を進める方針です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などが減少したものの、受取手形及び売掛金、建物及び構築物などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して196百万円増加し11,599百万円となりました。

負債は、短期借入金などが減少したものの、長期借入金、預り金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して117百万円増加し10,048百万円となりました。

純資産は、新株予約権などが減少したものの、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して78百万円増加し1,550百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2023年5月15日に公表しました通期の業績予想を変更しております。

なお、詳細につきましては、本日(2024年2月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育

事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,552	1,077,267
受取手形及び売掛金	1,684,208	2,050,676
商品及び製品	4,541	5,853
原材料及び貯蔵品	28,441	32,695
前払費用	281,951	391,172
その他	540,440	157,323
貸倒引当金	△8,493	△12,679
流動資産合計	4,413,643	3,702,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,283,291	2,842,496
車両運搬具(純額)	6,556	9,947
工具、器具及び備品(純額)	112,984	116,543
土地	1,301,744	1,490,491
リース資産(純額)	471,409	445,936
建設仮勘定	335,821	124,123
その他(純額)	32,137	46,363
有形固定資産合計	4,543,945	5,075,901
無形固定資産		
のれん	1,009,929	1,357,702
ソフトウェア	47,825	50,492
その他	58,656	52,618
無形固定資産合計	1,116,412	1,460,814
投資その他の資産		
投資有価証券	115,000	86,471
長期貸付金	29,017	18,488
長期前払費用	41,376	39,686
繰延税金資産	100,325	112,913
差入保証金	884,952	958,070
その他	184,854	167,324
貸倒引当金	△26,754	△22,828
投資その他の資産合計	1,328,772	1,360,125
固定資産合計	6,989,130	7,896,840
資産合計	11,402,773	11,599,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	925,553	659,975
1年内返済予定の長期借入金	1,296,657	811,451
リース債務	31,075	32,887
未払金	443,129	521,927
未払費用	650,723	675,697
未払法人税等	29,219	54,745
前受金	288,141	354,808
預り金	97,004	254,992
賞与引当金	111,546	28,836
その他	116,265	87,558
流動負債合計	3,989,316	3,482,880
固定負債		
長期借入金	4,114,830	4,579,865
長期前受金	391,242	386,810
リース債務	611,498	588,065
退職給付に係る負債	258,867	303,872
繰延税金負債	38,435	31,553
その他	526,588	675,636
固定負債合計	5,941,462	6,565,803
負債合計	9,930,779	10,048,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,995	358,995
資本剰余金	905,241	905,241
利益剰余金	263,324	348,008
自己株式	△79,459	△79,459
株主資本合計	1,448,102	1,532,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	6,914
その他の包括利益累計額合計	2,760	6,914
新株予約権	21,131	10,766
純資産合計	1,471,994	1,550,467
負債純資産合計	11,402,773	11,599,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,197,186	12,293,536
売上原価	9,149,673	11,182,766
売上総利益	1,047,513	1,110,770
販売費及び一般管理費	870,269	1,177,129
営業利益又は営業損失(△)	177,244	△66,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	234	3,097
助成金収入	118,401	191,253
投資事業組合運用益	—	48,984
その他	38,630	36,495
営業外収益合計	157,265	279,830
営業外費用		
支払利息	84,956	85,560
控除対象外消費税等	222,894	—
貸倒引当金繰入額	3,437	—
その他	2,258	3,631
営業外費用合計	313,547	89,191
経常利益	20,962	124,278
特別利益		
固定資産売却益	65,558	219
新株予約権戻入益	2,791	27,360
特別利益合計	68,349	27,580
特別損失		
固定資産除却損	—	57
投資有価証券評価損	—	28,314
特別損失合計	—	28,372
税金等調整前四半期純利益	89,312	123,487
法人税、住民税及び事業税	38,314	60,307
法人税等調整額	7,358	△21,504
法人税等合計	45,672	38,803
四半期純利益	43,639	84,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,639	84,684

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	43,639	84,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,316	4,154
その他の包括利益合計	△1,316	4,154
四半期包括利益	42,323	88,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,323	88,838

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、財務体質の健全性を図り、今後の資本政策及び機動性を高めることを目的として資本準備金による利益剰余金の欠損の填補を実施いたしました。この結果、資本準備金の額909,007千円のうち、393,253千円が減少し、515,753千円となり、減少する資本準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。